

論点に関する当社の考えについて

平成25年 2月28日
九州電力株式会社

L N G 長期契約の価格改定について

○ 長期契約における価格改定交渉

- ・ 既存契約の価格交渉は、数量の引き取り義務がある中でLNG市況を踏まえ相対で行われる。
- ・ 交渉においては、価格改定協議期間中及び価格改定対象期間のLNG需給動向や日本向け長期契約価格等を考慮。
- ・ 他の日本買主の長期契約の価格が合意されている場合、当該価格が市況価格と見做される。

「直近のJLC価格と比べ、低いものも一部見受けられるが、概ね高いものが多い。」
 (平成25年2月20日電気料金審査専門委員会 資源エネルギー庁資料)

○ 需給動向

- ・ わが国におけるLNG需要は、平成22年度（原子力発電所稼働時）に比べ大幅に増加。

日本のLNG輸入量				(万t、%)	[参考]
H21(2009)年度	H22(2010)年度	H23(2011)年度	H24(2012)年 4~12月		H22(2010)年 4~12月
6,635	7,056 <6.3>	8,318 <17.9>	6,337		5,127

<>内は前年比増加率
 出所：財務省貿易統計

震災前の同時期と比較し、
 約1,200万t(23.6%)増加

- ・ 原価算定期間においては、新規に立ち上がるプロジェクトが少ないこと、中国・インドの需要増及び東アジアにおいてタイ・インドネシア・マレーシア等新規輸入国が出現したこと、等により需給タイト化が見込まれる。

- 我が国のエネルギー自給率は4%と少ない中、国内の原子力発電所が停止しLNGの調達量が大幅に増加していることに加え、今後LNG需給はタイト化が見込まれる等、厳しい調達環境に置かれているが、当社は粘り強く交渉を行い、有利な条件の獲得に最大限の努力を行う。

- 米国産シェールガスの日本への輸入は最速で2017年以降（一説では2020年以降）と言われており、原価算定期間の2年後以降。
 - 2017年に輸入が実現した場合でも、現時点の見通しでは、全日本のLNG輸入量に占める割合は限られる。
 - ・ 2011年度全日本LNG輸入実績（約8,300万トン）に対し、現時点における米国産シェールガスの日本企業権利獲得量は1,500万トン（約2割）、日本持込量は800万トン（約1割）程度と見込まれる。
- 輸入時期や輸入量の面から、米国産シェールガスが、輸入開始直後に日本のLNG価格へ与える影響は限定的

【参考】米国産LNGが日本のLNG調達価格に与える影響

- ・ 日本企業の関与する米国LNG輸出プロジェクト（契約量合計（予定含む）1,470万トン）の許可があり、米国ガス価格連動とする調達契約が実現した場合、同価格フォーミュラを交渉材料に今後LNG調達契約が米国ガス価格に見直される可能性がある。
- ・ 既存契約については、契約期間中に価格改定交渉を行うのは困難だが、新規に締結する契約（期限を迎える既存契約の更改含む）については、輸入原油価格連動から米国天然ガス価格連動への価格交渉自体は可能である。

〔図表3-3 日本のLNG調達価格への影響（2020年時点）〕

	LNG調達量 (万トン/年)	輸入原油価格 連動での調達量	米国ガス価格 連動での調達量	平均調達価格 (\$/百万Btu)	調達価格 低減効果 (現状比較)
【シナリオ1】 米国からの輸入分等（1,520万トン）を米国ガス価格連動で調達	8,395	6,875	1,520	14.5	-6.8%

（備考）米国からの輸入分等は、日本企業の関与する米国LNG輸出プロジェクトでの契約量合計（予定含む）1,470万トン/年と、関西電力がBPシンガポールからガス価格連動で調達するとして50万トン/年の合計とした。

出所：株式会社日本政策投資銀行「シェール・ガス革命の見方（産業界への影響と日本への示唆）」

（注）当社の場合、原価算定期間においては全て既存契約の価格改定であり、新規契約はない